

## 1. 施策の目的等

施策名	1	消防活動体制の強化				
基本計画	章	消防力の強化				
主担当部課名	警防部 警防課					
施策の目的	複雑多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応できる消防力を整備し、住民の安心・安全な暮らしを支える消防活動体制を確立することを目的としています。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	<p>近年の災害形態は複雑多様化し、大規模地震やテロ災害の発生など、消防を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況の下、消防力の整備水準を定める埼玉西部消防組合消防力の整備基準を見直すとともに、効果的な部隊活動及び災害規模に応じた消防力の投入を行うため、出場体制を見直すなど、消防活動体制の強化に取り組みました。また、専門部隊である「山岳救助隊」、「水難救助隊」及び「特殊災害指定部隊」の要綱を整備し、部隊の充実強化を図っています。</p> <p>一方、消防車両等については、整備計画に基づき老朽化の著しい車両を優先して更新し、消防力の維持に努めています。</p>					

## 2. 事業費・人件費等の推移

		単位	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
投 入 量	事業費(A)	千円	527,205	462,539	288,585	688,675	526,730
	正規職員従事人数	人	16	18	17	19	21
	延べ業務時間	時間	24,651	23,727	23,673	25,850	21,187
	正規職員人件費計(B)	千円	114,356	113,415	109,014	119,401	98,019
	再任用職員従事人数	人	1	5	4	6	8
	延べ業務時間	時間	527	1,440	1,185	1,180	2,552
	再任用職員人件費計(C)	千円	1,132	3,230	2,971	2,360	6,040
	会計年度任用職員従事人数	人	1	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	203	0	0	0	0
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	191	0	0	0	0
人件費計(E) = (B)+(C)+(D)		千円	115,679	116,645	111,985	121,761	104,059
トータルコスト(A)+(E)		千円	642,884	579,184	400,570	810,436	630,789

## 3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					目標値
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
車両整備計画(平成27年度～令和6年度)の進捗率	64.0	実績	36.0	39.0	44.0	49.0	53.0
	台	達成率	56.3	60.9	68.8	76.6	82.8
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 指標の分析

車両整備計画の進捗率については、令和6年度に4台を更新整備したことから、実績値が53台となり、目標値64台に対して82.8%となって いる。  
進捗率の推移が鈍化している理由は、車両の状態や故障状況等を総合的に勘案し、更新期間を後年度に移行できる車両の延命化が図 れているため。

## 4. 施策の評価

### これまでの主な取組と成果

- ①車両更新整備事業では、車両整備計画に基づき、消防ポンプ自動車1台(稲荷分署)、化学消防ポンプ自動車1台(富士見分署)、救助工作車(所沢東消防署)、指令車1台(消防局警防課)を更新整備した。
- ②消防機械器具整備事業では、防火衣更新整備計画に基づき防火衣54着を更新した。また、個人貸与品として防火フード120枚、防火手袋120双を整備した。
- ③消防水利整備事業では、消防水利を96基設置、69基を修繕し、適正な維持管理に努めた。
- ④消防活動事業では、警防研修に11回40名の職員を派遣した。また、迅速・的確な災害現場活動が実施できるよう、消防資機材を計画的に更新し維持管理した。

### 今後の課題

- ①車両更新整備事業では、組合の消防力を確保するため、管内情勢や財政負担を踏まえつつ、消防需要を的確に把握して長期的かつ計画的に車両の更新整備を行うとともに、組合全体の出場体制等を捉えた戦略的かつ効果的な車両配置が必要である。
- ②消防機械器具整備事業では、組合全体の出場体制や消防活動の全体像を捉えた装備資機材の戦略的かつ計画的な整備の必要がある。
- ③消防水利整備事業では、水道管敷設替え工事に伴う消火栓の設置及び防火水槽の撤去・修繕に多額の費用を要するため、構成市の担当部署と連携を密にし、効率的に実施する必要がある。
- ④消防活動事業では、統制ある部隊活動や知識・技術を伝承するための訓練、専門的な知識・技術を養うための外部研修への派遣等、部隊活動の強化と人材育成を並行して戦略的に展開し、消防力の総体的な強化に取り組んでいく必要がある。

### 今後の展開

- ①車両更新整備事業では、車両整備計画の見直しを図りつつ、現有車両の適正配置に取り組んでいく。
- ②消防機械器具整備事業では、消防活動基準に紐づく装備資機材の配備基準、更新計画を定める消防機械器具整備計画の作成を進め る。
- ③消防水利整備事業では、消防水利の設置及び防災上の配慮に関する基準に基づき、開発行為に係る防火水槽等の設置について指導 する。また、消火栓の設置に当たり、構成市の財政、上水道担当部署と調整を図りつつ、消火栓の適正配置に取り組む。
- ④消防活動事業では、知識技術を継承するため、局内研修の企画及び外部研修への派遣を計画的に行うとともに、部隊活動を強化するた め、教育訓練施設整備方針に基づく訓練場を活用した各種訓練を計画的に実施し、消防活動力の強化に取り組む。

## 5. 構成事務事業の評価

	事務事業名	主要施策名	事業種別	令和6年度	事務事業評価／総合評価	有効度	優先度
				決算額(千円)			
1	車両更新整備事業(消防局)	311 消防車両等の整備	行政管理(財産等管理/要綱等)	303,021	A	A	A
2	消防機械器具整備事業(消防局)	311 消防車両等の整備	行政管理(財産等管理/要綱等)	13,413	B 1	A	A
3	消防水利整備事業(所沢中央消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	89,170	B 1	B	B
4	消防水利整備事業(所沢東消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	1,417	B 1	B	B
5	消防水利整備事業(狭山消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	23,776	B 1	B	B
6	消防水利整備事業(入間消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	29,175	B 1	B	B
7	消防水利整備事業(飯能日高消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	26,543	B 1	B	B
8	消防活動事業(消防局)	313 災害対応力の向上	教育(教育/要綱等)	30,666	A	A	A
9	消防活動事業(所沢中央消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	2,844	B 1	B	A
10	消防活動事業(所沢東消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	1,981	B 1	B	A
11	消防活動事業(狭山消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	1,633	B 1	B	A
12	消防活動事業(入間消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	1,769	B 1	B	A
13	消防活動事業(飯能日高消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	1,322	B 1	B	A
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小計				526,730			
合計				526,730			

構成事務事業の適応性	消防活動体制の強化に向けた消防車両や消防機械器具等の整備及び災害対応力の向上を具現化するための各事務事業の取組は着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
------------	---